

## 【研究ノート】

## 中国華南地域に進出する日系企業

—香港拠点の役割を中心に—

呉 淑儀 サ リ ー

A study focusing on the new roles of Hong Kong base  
for the success of Japanese companies in China

NG, Shuk Yee Sally

**Abstract**

The aim of this paper is to discuss the roles and positioning of Hong Kong in the economic development of Mainland China, specifically the region of South China. And also it is to clarify how Hong Kong is the key for the success of Japanese company. Mainland China has made spectacular achievements in many areas after four decades of reform and opening up. However, a chain of associated problems have also arisen. Undouble, Hong Kong can still play a contributive role in the deepening of national economic reforms in future if it can optimize its advantages in services industry and the strength of being a part of GBA.

**Key Words**

Japanese companies, Key roles of HK, One belt one road, Greater Bay Area (GBA)

## キーワード

日系企業, 香港活用, 一帯一路, グレーター・ベイ・エリア (GBA)

## 目 次

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| I はじめに           | III 香港が担う新たな役割 |
| II 華南経済を牽引してきた香港 | IV おわりに        |

## I はじめに<sup>1</sup>

香港は1997年7月1日に英国から中国に返還され「中華人民共和国香港特別行政区（HKSAR）」となった。当時の指導者である鄧小平が約束した香港の「一国二制度」の計画は実行に移された。

経済面においては、2016年の香港対外直接投資残高（6,213億米ドル）に占める対中投資残高の割合は4割を超え、一方、同年の中国対外直接投資残高を投資国・地域別にみていくと、香港が57.5%と最大の投資先となっている<sup>2</sup>。2004年に香港は中国本土と結んだCEAP（経済貿易緊密化協定）を実行に移し、また2018年9月に香港と広東省広州を結ぶ高速鉄道の開通および2018年10年に香港・マカオ、広東省珠海の3地域が海上橋で繋がる「粵港澳大橋」の開通などインフラの整備により、香港と中国はサービス面においても緊密度が増して、経済面においては香港と中国本土との相互依存度が一層高まっている。さらに、香港は中国の「一帯一路」構想の参画により新たな成長チャンスがもたらされるとの期待がある。政治面においては中国の影響が徐々に強まり、「香港の中国化」が進んでいるとされている。本研究においては、中国華南地域の経済発展に大きく寄与してきた香港が、対中進出の日系企業<sup>3</sup>にどのような役割を果たしてきたかを概観するとともに、これから香港が担う役割について考察する。

## II 華南経済を牽引してきた香港

香港と華南が一体化して展開してきた委託加工貿易などをきっかけに、珠江デルタは外資が集中的に導入され「世界の工場」と呼ばれるほど飛躍的な発展を成し遂げてきた。その成功の背後には香港の存在が非常に大きかった。

### (1) 香港と中国華南の経済発展概要

1970年代、香港は高層型工業ビルが林立し、重工業より軽工業の方が、香港の土地柄には合っていたため、また、難民など大量失業者の受け皿とするため、労働集約型軽工業を基本産業構造とし、初期にはプラスチック製の「香港フラワー」をはじめ、縫製、玩具、雑貨、腕時計、電子部品など、輸出加工型軽工業を中心に展開していった。世界的に有名な香港人大富豪である李嘉誠氏も最初は香港フラワーで起業し、発展の波に乗り見事な香港ドリームを築き上げた。こ

---

1 本論文は、2017年度東急教育研究奨励金の助成を受け進められた研究成果の一部である。ここに記して感謝の意を表明したい。

2 2017年9月香港日本人商工会議所を訪問させて頂いた折、事務局から頂戴した資料に基づくものである。

3 本研究のインタビュー取材やアンケート調査にご協力頂いた日系企業現地法人、香港日本人商工会議所および日本貿易発展局、香港ジェトロの皆様方々に厚く御礼申し上げます。

うして、香港は輸出産業化により大量の外貨を獲得し、急速な経済発展を成し遂げ、1980 年後からアジア NIES（アジア新興工業経済地域）の一つとされ、さらに、シンガポール、台湾、韓国と肩を並べ、「アジア四小龍（Asia's Four Little Dragons）」と称されるに至った。他方、人件費が高騰し始めた香港は、工業部門においては人手不足の問題に直面していた<sup>4</sup>。一方、香港と隣接する広東省深圳においては、「改革開放」の経済路線に従い、1980 年代初期には「深圳経済特区」などを設け、「2 免 3 半」や法人税減免など、外資企業に対して様々な優遇政策を打ち出し、外資企業の対中進出への誘致に積極的な姿勢を示していた。1990 年代中頃から、華南地区では香港や台湾の企業だけでなく世界の先進諸国から、家電、音響、電子部品、パソコン、プリンターなどのメーカーが次々と進出し、「世界の工場」としての地位を確立するほどまでに発展していった<sup>5</sup>。それは、もとをたどれば香港の華南地区への進出に起因すると考えられる。

深圳をはじめとする広東省は香港に地理的に近く、人件費が香港の 10 分の 1 以下で安価で豊富な労働力を有していることなどから、必然的に大量の香港企業を引き寄せ、工業化を発展していくことになる。こうした背景の下、香港と華南地域が一体化して発展していく道が開かれていくのであった。

その後、香港の GDP に占める工業分野の割合が減少していき、2008 年にはすでに 4% 台以下と激減した。工業にとって代わり、香港のサービス分野のウエイトが徐々に増え、2008 年には 90% までにのぼっていく。このように軽工業から発展していった香港であるが、その後、港湾、物流、金融などのサービス分野で世界でもトップレベルの発展を成し遂げた。また、中国の改革開放路線によって、外資企業に有利な条件が揃う華南地区との関係においては、独自のビジネスモデルを築き上げていった。安価で豊富な労働力を背景に広東型委託加工、転廠などのビジネスモデルを築き上げ、さらに中国の内陸部から大量の若年労働者を華南地区に惹きつけていくことになった<sup>6</sup>。

## (2) 広東型来料加工貿易と香港

1978 年から始まった中国の改革開放路線は 1980 年代には加速度的に推し進められ、外資の受け皿を広げていった。中国全土の中でも、経済特区に指定された深圳を中心に置く華南地区は、香港と隣接しており、他の地域とは異なる外資の進出形態を生み出し、独自のビジネスモデルを形成させていった。既述のように、当時の香港では縫製、玩具、雑貨、そして、腕時計、電子部品などの軽工業の発展を背景に労働賃金が大きく跳ね上がり、安価で豊富な労働力を求めて、生産拠点を中国華南地区に求めていくことになる。しかし、当時の華南地区には、国有企業が少なく、有力な民間企業も見当たらなかった。そこで香港企業の進出先の受け皿となったのが、農

---

4 香港工業ビルの実態に関しては、関（2002）、補論 I を参考にした。香港の工業発展については関・吉田編（1993）を参照されたい。

5 関（2002）補論 I を参考にした。

6 前掲書、第 1 章、第 6 章を参考にした。

村・漁村の地方政府が設立した郷鎮企業であった。農村・漁村出身の郷鎮企業には、技術、工場の運営や経営のノウハウが乏しかった。郷鎮企業は工場のスペースと労働者を提供するのみで、それをカバーすべく香港企業が工場経営、設備投資、原材料調達、生産・労務・財務管理の全てを引き受けていた。これにより、郷鎮企業は加工賃という現金収入を得ることができ、一方、香港企業としては、委託加工の形態をとりながら、工場の運営・経営を行う実質の管理者となったため、リスクも低い上に人件費も大幅にコストダウンできるというメリットを享受できた。このように名目上、香港企業は郷鎮企業に委託生産をしたことになっていたが工場運営を引き受けていたため、実質として自社工場のように運営ができ、郷鎮企業は土地建物と労働力の提供によって加工賃という現金収入を得られるという華南地区で独自のビジネスモデルが形成されていた。これが来料加工貿易の原型となっていく<sup>7</sup>。この背景により香港の来料加工貿易のビジネスモデルを参考に、日系企業や台湾系企業は香港法人を設立し、香港を経由して来料加工貿易を行い華南地区独特の進出形態を拓けていくことになった。このように華南地域における来料加工の実態は、形式上は委託加工貿易契約だが、香港法人が自前の中国工場を設立し、運営するのとはほぼ同じものになっていったのであった。

来料加工貿易のビジネスモデルは、広東省の税関のみで対応が可能となっており、また、中国国外において香港とマカオの会計事務所のみが税務処理が可能とされている。つまり、外資企業が来料加工貿易の形態で進出するには、ほぼ華南地区に限られていた。華南地区以外の地域に進出するには、独資企業の設立か、もしくは合併企業の設立をする必要がある<sup>8</sup>。来料加工は華南地域の特殊な条件の中で生まれた独自のビジネスモデルであるといえる。

### (3) 日系企業の独資転換と香港不要論の浮上

来料加工貿易型という進出形態は、日系企業をはじめ外資企業にとって低コストの進出形態であり、利用しやすい制度でもある。しかしながら、この外資企業にとってメリットが大きかった来料加工貿易制度が、中国政府にとっては税収面でのメリットが少なく、全国各地域の公平性を維持して、全国統一の法制度を施行・運用しようとする中国政府の意向に反するため、制度の規制や撤廃が余儀なくされた。来料加工の先行きが不透明の中、2010年代に入ってから、来料加工工場を独資化へと変わる外資企業の動きが目立っていた。また中国・とりわけ華南地域への一極集中へのリスク回避のため、広東省での来料加工の規模を縮小し、生産機能の一部を中国の別の地域あるいは東南アジアなどの近隣諸国へと移設する「広東省プラスワン」「チャイナプラスワン」の動きも広がっていた。華南経済を牽引した香港の役割が薄れ、香港不要論が浮上した<sup>9</sup>。

---

7 呉(2013), p.39。広東型委託加工ビジネスの形成と進化について、筆者が2006年から2017年までの10年間にわたって華南地域郷鎮政府関係者および香港貿易振興機構の関係者をはじめ、来料加工貿易という進出形態で中国華南地域に進出する日系および香港に法人設立する日系企業へのインタビュー調査から得た情報である。

8 広東型委託加工の進化について、関、前掲書、第2章を参照されたい。

### Ⅲ 香港が担う新たな役割

「世界の工場」と呼ばれる華南地域は、これまで生産基地として大きな注目を浴びてきたが、上海や深圳等中国本土を代表する大都市ではサービス産業の分野でも飛躍的な成長がみられ物流などのインフラ面の環境も整えつつある。来料加工貿易に対する中国政府の規制に対応し、現地進出する日系企業の間では、独資企業へと進出形態を変える動きが広がっていた。

香港が過去に軽工業の発展からサービス業の発展へと進んでいったように、華南地区でも製造業の発展が加速し、それに伴いサービス業も発展していくという過程にあると思われる。近年、上海など中国本土の大都市の飛躍的な発展および世界における地位が急上昇することにより、香港の優位性が乏しくなり、一部には「香港不要論」も浮上してきている。1997年に中国に返還されて以来、中国の著しい経済発展と目まぐるしい投資環境の変化の中で、香港は新たな役割が求められているように見える。本節では、華南地域を含む中国投資環境が大きく変化する中、香港が期待される役割の変化について考察する。

#### (1) アジア地域統括拠点へと成長

2017年11月12日にフィリピンで開催された第31回ASEANサミットにおいて、香港とアセアンは「香港・アセアン自由貿易協定」(ASEAN Hong Kong Free Trade Agreement, 以下 AHKFTA)を調印した。さらに、AHKFTAを補完する役割として、「ASEAN・香港投資協定」(ASEAN Hong Kong Investment Agreement, 以下 AHKIA)も締結された。二つの協定を通じ、①物品貿易、②サービス貿易、③投資、④経済・技術協力、⑤紛争解決の五つの分野に関する内容が盛り込んでおり、最短で2019年1月の発効が予定されている。これまで長期にわたり「中国のゲートウェイ」としての役割を担ってきた香港は、両協定の発効により今後は「アジアへのゲートウェイ」としての役割に期待が寄せられている。日系企業は、香港子会社をはじめ香港を活用して中国およびASEANへビジネスの展開において一層利便性が高まり、日系企業による香港の活用方法もさらに変化していくと考える。

日本企業のASEANにおける地域統括拠点として地理等の観点から、シンガポールが主流となっている。しかしながら、中国との地理的・経済的結びつきが強い香港は、中国の一帯一路構想の具現化およびAHKFTA協定の発効などにより、アジアにおける地域統括拠点としての機能が大きく寄与されると考える。

具体的な香港の活用事例として、JETRO香港事務所の情報によると中国を主力市場と位置付けているインフィニティ(日産自動車)がグローバル本社を香港に設置しており、ブラザー工業は主力製品であるミシンの製造拠点を中国に、主要販売エリアを東南アジアに置いてあるが、こ



れらを統括する地域統括拠点を香港に設置している。日清食品は中国を主力市場と位置付け、株式市場での資金調達のため現在は香港証券取引所に上場している<sup>10</sup>。

### 中国およびアジア攻略の近道

農林水産省の発表によれば、香港は日本の農林水産物および食品輸出額の4分の1を占める最大の市場である。香港は他の国と比較して輸入制限が少なく、関税もほぼ無税であるため、幅広い品目の輸出が可能である。香港は日本にとって最大の食品輸出先であるが、香港全体の輸入額をみると日本は僅か数%しか占めていないため今後幅広く香港への輸出がさらに拡大していく可能性があると考ええる。以下において、日系企業がどのように香港を活用し海外の事業を展開していくか、いくつ企業例をみていくことにする。

### ケース：木内酒造

日系企業の香港進出例として、茨城県那珂市に本社を構え、クラフトビールを製造・販売しているビールメーカーの木内酒造がある。木内酒造は香港の中心部から少し離れた新界火炭という工業地帯に自社ブランドであるクラフトビール「常陸野ネストビール」を製造する工場「常陸野香港ブルワリー」を設置した。日本から派遣している製造スタッフが1人常駐し、主に製造工程および品質を管理するなど、日本と同じ品質の商品の製造を行う。香港の工場で製造しているのは「ホワイトエール」、「だいだいエール」、「エスプレッソスタウト」、「ラガー」の4種類であり、工場の年間目標出荷量は300キロリットルとされている。同社は中国市場への進出は初めてのことであり、香港工場での製品は全てクラフトビールの人気が高まる中国本土向けとなる。香港市場での販売は関税がかからないため従来通りに直接日本から輸出する。

### 香港法人の活用によるリスク回避

香港に進出するメリットとして中国国内市場での販売拡大のためである。中国においてクラフトビールの人気が高まり同社の常陸野ネストビールに対して多くの取引の申し込みが寄せられている。しかし、中国政府は2011年に発生した東日本大震災以降、同社がある茨城県を含む10都道府県の食品の輸入を停止しており、同社の商品を日本から直接輸出することができずにいた。そこで、最善の対応策として香港に工場を建設し、香港を経由して中国に輸出を行うことでリスクを回避する。また、前述のように香港と中国との間に締結している経済貿易緊密協定(CEPA)<sup>11</sup>により、香港製品をゼロ関税で中国へ輸出でき、香港に法人を設立することによってCEPAの恩恵を受けられ中国国内市場に進出しやすくなる利点がある。木内酒造のように香港を活用し中国国内市場への進出を図る企業が今後も増えていくと考える<sup>12</sup>。

10 香港ジェトロ レポート「香港・ASEAN FTAにかかる調査報告書」2018年3月。

11 「9+2」およびCEAPの詳細について、香港貿易発展局のHPおよび『ARCレポート：香港』の各年版を参照されたい。

図表 1 香港向け日本食品の輸出品目上位 10 位

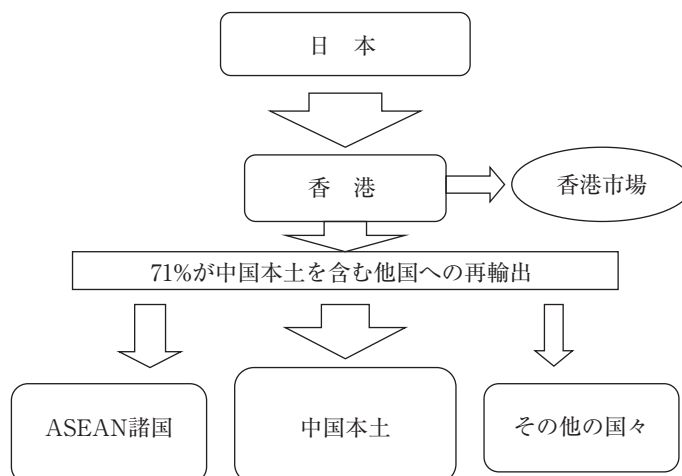
	品 目	金額（千円）
1	乾燥なまこ（調整）	10,148,087
2	菓子	4,627,283
3	小麦粉	3,802,686
4	清涼飲料水	2,720,825
5	練り製品（魚肉ソーセージ等）	2,311,351
6	牛肉（くず肉除く）	2,025,688
7	あわび（調整）	1,980,088
8	清酒	1,828,942
9	りんご	1,321,103
10	豚の皮	1,266,228

出所：香港貿易発展局に基づき筆者作成。

### アジアへの貿易拠点

日本の農林水産物および食品の輸出先としては、香港が世界で 1 位の地位を占めている。そして日本から香港への輸出品目の中、上位 10 位を占めている食料品は図表 1 のとおりである。いずれの品目も香港がトップ 3 の輸出先となっている。また、香港にとって日本は世界第 3 位の貿易相手国であり、日本から輸入のうち 71% が中国本土をはじめ、ASEAN 諸国など他の国々へ再輸出している（図表 2）。中国商務部の統計によれば、2017 年の香港の対中直接投資は、契約件数が前年比 41.7% 増の 1 万 8,066 件、実行金額が 16% 増の 945 億 1,000 万ドルと、いずれも

図表 2 日本企業における香港ハブ機能の活用



出所：農林水産省および香港貿易発展局に基づき筆者が作成。

増加した。対中直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数で50.7%、実行金額では72.1%とシェアは上昇し、国・地域別で引き続き1位となっている。上昇の主な理由として、中国経済の回復および投資規制の緩和、投資環境の整備に加え、中国国内の販売チャネルの拡大および中国国民の所得水準の向上があげられる。香港は中国およびアジアへの貿易拠点として、日本のますます重要なパートナーとなっていくことがデータからも見て取れる。

## （2）越境 EC における香港の活用

### 中国の越境 EC 市場

中国国内の EC 市場規模は世界第2位と市場の拡大に加え、近年中国でクロスボーダー電子商取引（越境 EC）<sup>13</sup> の市場も急速に成長し、日系企業をはじめ中国国内の企業から大きな注目をあびている。中国のサーチ機関<sup>14</sup> によると、2016 年における中国の越境 EC の取引額は前年比 23.5% 増の 6 兆 3,000 億人民元（約 150 兆円）に達し、中国の越境 EC 市場が力強い伸びを示している。

また、日米中 3 国間の越境 EC 市場規模を表す図表 3<sup>15</sup> によると、中国は他国からの購入金額が 21,737 億円とトップの座にあり、第二位のアメリカの 10,415 億円よりも倍以上の規模を記録している。日本は米中から大きく切り離され購入金額はわずか 2,396 億円となる。しかし、3 国間の販売額をみても、真逆の順位となる。日本がトップで 16,522 億円、うち中国からの購入額は 3 割を占めている。続いてアメリカが 13,542 億円、中国においては 4,486 億円と最も低い販売額となる。

図表 3 日米中における越境 EC の市場規模（単位：億円）

消費国	購入額			合計
	日本から	米国から	中国から	
日本 (対前年比)	/	2,170	226	2,396
		7.5%	7.9%	7.5%
米国 (対前年比)	6,156 14.4%	/	4,259	10,415
			16.5%	15.2%
中国 (対前年比)	10,366 30.3%	11,371 34.7%	/	21,737
				32.6%
合計 (対前年比)	16,522 23.9%	13,542 29.5%	4,486 16.0%	34,549
				24.9%

出所：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」2016 年。

13 越境 EC とは外国製品を電子ショッピングモール経由したクロスボーダーの小売販売であり、商品が郵送で最終消費者に届けられるビジネス形態である。

14 中国モバイル市場調査会社 II メディアリサーチ。

15 経済産業省「平成 28 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」<http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170424001/20170424001-2.pdf>



図表 4 中国消費者 越境 EC 利用における売れ筋商品

順位	商品	割合
1	アパレル, 靴, アクセサリー	55%
2	化粧品	55%
3	食品, 飲料, アルコール	44%
4	コンピューター, タブレット, モバイル電子機器	36%
5	旅行	33%
6	スポーツ, アウトドア用品	29%
7	家庭用電化製品, 家具	28%
8	ベビー用品, 子供向け商品	27%
9	玩具, ホビー商品	27%
10	宝石, 腕時計	23%
10	健康関連商品, 市販薬, 絆創膏	23%

出所：経済産業省調査報告（2016）より。

13 億の人口を有する中国は、国民所得が上昇することにより消費者の購買意欲が旺盛の上、EC 商品に対する関心は安価なモノからより高品質、良質なサービス、ブランドに移行しつつある。それに加え、食品を中心に中国国民の国産への強い不信感を抱えていることから、品質に信頼性のある日本の商品に高い需要が潜んでいる。日本製の商品を含め、海外産の商品がスマートフォン等を通じて手軽に購入できるようになり自宅まで配達してくれる利便性の高さに人気が集まり、越境 E コマースの取引を押し上げている要因となっている。

### 中国の越境 EC で苦戦する日本企業

2013 年に EC 分野において中国の最大手のアリババグループが越境 EC サイト「天猫国際 (T-mall グローバル)」を発足したことがきっかけで日本から中国への越境 EC が本格的にスタートした。日本企業にとって中国に法人と銀行口座を開設するなど煩雑な手続きが免れ、出店できるようになったことが、相対リスクが低く、日本企業の利用が広がりを見せていた。

一方、日本から直接中国 EC モールに出店することはできるものの、実際成功を収める企業例は少ない。また越境 EC を活用しても利益が薄いケースが多いのが現状である。例えば、ファッションオンラインモール ZOZOTOWN は 2011 年に図表 5 に示す中国 EC プラットフォーム最大手の「天猫」に出店したものの赤字が続いていたため、出店して僅か 2 年で「天猫」から撤退した。ユニクロは 2009 年に天猫に出店していたが、利益が出ず苦戦していたため EC の単体事業という戦略が余儀なく変更され、数年かけ現地での実店舗も増やし相乗効果を得てようやく中国での事業を軌道に乗せた。

### 急激な政策変更

中国へ進出する日系企業にとってもう一つ軽視できないリスクとして中国政府の外資に対する

図表5 中国の主要な EC 事業者と市場シェア（2015）

順位	EC 事業者	EC 市場シェア（B2C）
1	天貓	54.7%
2	京東	23.4%
3	唯品会	3.2%
4	蘇寧易購	3.0%
5	国美在線	1.6%
6	1 号店	1.4%
7	当当網	1.3%
8	アマゾン中国	1.2%
9	聚美優品	0.8%

出所：中国電子商務研究センター，経済産業省調査報告（2016）より。

規制強化および急激な政策変更という点である。中国における越境 EC ビジネスも例外ではない。2016 年 4 月に施行された保税区を含む越境 EC の税制改革は代表的な例である。これまで中国市場向けの越境 EC は、アパレル商品や化粧品、食品、ベビー用品など、単価が低い品物を中心に保税区を経由して免税措置を受け中国の消費者へと販売する手法が主流であった。しかし、中国中央政府の税制改革により保税区を経由する免税措置が撤廃された<sup>16</sup>。具体的に図表 6 の通り、新税制では関税のほか増値税、消費税が課税される。例えば加工食品や日用雑貨品の課税率は 11.9% となる。日系企業にとって利益を出しにくくなり保税区を利用するメリットが薄れていた。そこで香港が再び注目され、香港を経由して越境 EC を展開するビジネススキームは日系企業間で強い関心が寄せられている。

### 香港拠点の活用

香港を活用する基本スキームは主にふた通りがある。一つ目は香港との直接貿易というスキームである。香港は関税コストがかからず法人税および所得税とも低くアジアで有数の税制優遇国を誇っている。また物流をはじめ世界トップレベルのインフラ基盤を有しており、優れたビジネス環境が整っている。法人の設立も容易で参入障壁は極めて低い。香港の個人消費者および香港へ訪れる観光客向けに日本製商品を販売する B2C モデルが活用できる。さらに、香港に集まる中国本土のバイヤーへアプローチする B2B2C モデルへの活用も考えられる。このように日本企業は香港への進出とともに中国本土の市場に向けて事業展開することができることは大きなメリットであると考えられる。

二つ目は、香港を経由して中国本土への間接貿易というスキームである。商品を日本から海運などで大量に香港の倉庫で集中して管理し、注文に応じ香港の EMS（スピードポスト）で中国

16 行郵税の適用が廃止となり税金 50 人民元以下の免税枠も撤廃された。今後さらに変更する可能性があり動向を注視する必要がある。

図表 6 保税区内における新税制の主な変更点

品 目		要納税額		変更点
ベビー用品、食品	改正前	行郵税	10%	11.9% 増
	改正後	増値税	$17\% \times 70\% = 11.9\%$	
アパレル	改正前	行郵税	20%	8.1% 減
	改正後	増値税	$17\% \times 70\% = 11.9\%$	
化粧品≤100 人民元	改正前	行郵税	50%	47% 増
	改正後	増値税	$(1 + 42.9\%) 17\% \times 70\% = 17\%$	
		消費税	$1/(1 - 30\%) 30\% \times 70\% = 30\%$	
	改正後	消費税	$30\% \times 70\% = 21\%$	
化粧品≥100 人民元	改正前	行郵税	50%	17.1% 減
	改正後	増値税	$17\% \times 70\% = 11.9\%$	
		消費税	$30\% \times 70\% = 21\%$	

出所：香港貿易發展局資料より。

の消費者へ個別配送するというスケールメリットを生かした低コストの手法である。香港は中国華南地域と隣接しており日本からの直送に比べ1日から2日間短縮でき競争力の向上につながるだけでなく、日本から直接中国にEMSで送るより配送コストが低く抑えられる利点もある。

中国では越境ECで得た利益は中国の外に持ち出すことは困難であるが、中国のECプラットフォームに出店する場合、日系企業は自社の香港法人を利用して香港側で契約すれば中国での売上は香港法人で計上することになる。既述のように香港は中国に比べて法人税が低く中国のような付加価値税はない。資金の出し入れも自由である。そのため、中国へ直接事業展開するより香港を経由した方が経営上有利な条件となる。

上記のいずれのスキームを用いても香港を活用した越境ECは、様々なリスクヘッジができる機能を持ち、短いリードタイムで事業を開始できるとともに中国消費者へアプローチすることができる。成長している中国およびASEAN諸国の市場を視野に事業展開することが日系企業にとって香港は重要な位置づけであると考ええる。

### (3) オフショア取引拠点としての役割

香港は外貨管理が自由であるため、以前から日系企業にとってオフショア取引の拠点、つまりインボイス・スイッチ取引拠点として機能していた。中国経済の発展および市場の一層の開放により、中国華南地域に進出し、独資へと転換した日系企業を中心に、香港法人から中国現地法人への移管が進んできた。しかし、中国政府の外貨規制および法改正により、オフショア取引の対応を再び日系企業の香港法人に戻す企業が増えている。

#### 中国の外貨管理規制強化

中国では、2012年8月より、日系企業の中国現地法人が国外商流にインボイス・スイッチ形式で関与する取引が認められた。しかし、2016年4月に「貿易投資の利便性をより一層促進

し、真実性審査を完備させることに関する国家外貨管理局の通知」<sup>17</sup>により、オフショア取引に際して、船積書類・船荷証券・倉荷証券などの権利書の提示が義務付けられた。さらに、同年の9月に「銀行為替業務違反事例の通報」<sup>18</sup>により、外貨管理局が銀行に対して管理の一層厳格化を求め、証明書の提示が絶対要件とされている<sup>19</sup>。

このように、中国の外貨管理規制強化および中国とASEAN間のFTAの発効による商流の拡大などの外部要因の影響から、オフショア取引拠点としての香港の機能は、重要性を増していると考えられる。

#### （4）スーパーコレクターとしての機能

中国華南地域に事業を展開する日系企業にとってもう一つ注視すべき中国ビジネス環境に関する動きがある。それは中国政府が2016年の第13次五ヵ年計画で打ち出された香港とマカオ、そして華南地域を一つ巨大都市圏へと発展させていく「広東・香港・マカオベイエリア（現地では「粵港澳大湾区」または「グレート・ベイ・エリア（GBA）」とも呼ぶ）」構想である。香港とマカオ、そして広東省珠江デルタ9つの都市<sup>20</sup>を核心地域とするベイエリアに広域都市経済圏を形成させ、ヒト、モノ、情報の集積とも世界トップレベルを目指す。ベイエリア構想が動き出したことにより今後、図表7が示す通り東京やニューヨークなど世界トップベイエリアをも上回る経済効果をもたらす中国経済を牽引する最も活力ある都市圏になると予想される。

#### ベイエリア構想における香港の役割

香港は中国の「一帯一路」構想での役割と同様、中国と海外を繋げ、インフラ、金融、貿易、グローバル人材などにスーパーコレクターとしてサポートしていく新たな機能が求められている。香港は2017年のグローバル・イノベーション・インデックス（GII）において、制度面やビジネス環境などで高い評価を得ているが、ベイエリアにおけるイノベーションセンターの役割としては、充実した司法サービスを活用してアジアの知的財産取引ハブとなることや、法律、コンサルティング、会計などの専門機関を動員してベイエリア企業の海外進出を後押しするとともにソフト面でのサポートをも行っていくことが重要な役割となる<sup>21</sup>。香港はアジアで有数の競争力を備えている国際都市<sup>22</sup>であり、東アジアの中心に位置し、中国の一部でありながら中国を外部から補完できる優位的な立地にある。今後アジアのシリコンバレーと称される中国深圳とともにイノベーション産業のアジアクラスター、さらに世界的クラスターと成長していくことに大きな

17 中国国家外貨管理局通知【匯發〔2016〕7号】。

18 同上【匯發〔2016〕103号】。

19 Mizuno Consultancy Holdings, p.10

20 広東省珠江デルタの9都市である広州市、深圳市、仏山市、東莞市、惠州市、中山市、江門市、珠海市、肇慶市を対象としている。

21 South China Asia Business Report Vol.70

22 香港の投資環境については、「Invest Hong Kong」（[www.investhk.gov.hk](http://www.investhk.gov.hk)）のサイトを参照されたい。

図表7 中日米のバイエリアの現状と可能性についての比較

項 目	広東・香港・マカオバイエリア	東京バイエリア	ニューヨークバイエリア
人口（万人）	6,671	4,347	2,340
面積（km <sup>2</sup> ）	5.65 万	3.67 万	2.14 万
GDP（億米ドル）	1.38 兆	1.8 兆	1.45 兆
*2030 年 GDP 予測（億米ドル）	*4.6 兆	*3.2 兆	*2.1 兆
1 人当たり GDP（米ドル）	20,419	41,407	61,965
特徴・主要産業	先端技術・イノベーション、 金融、製造、海運	金融、先端製造、 流通、海運	金融、不動産、海運
第三産業（%）	62%	82%	89.5%
港湾コンテナ取扱量（万 TEU）	6,520	766	465

出所：South China Asia Business Report Vol.70 23

可能性を秘めている。香港はこれまで、中国の改革開放政策を導入して以来中国本土と世界を結ぶゲートウェイとして重要な役割を果たしてきた。2018 年 10 月に香港とマカオと珠海を結ぶ港珠澳大橋と中国本土と直結する高速鉄道が相次いで開通し、今後香港は中国の一大国家プロジェクトである「一带一路」構想において「スーパーコレクター」としての新たな機能が期待されている。

## Ⅳ おわりに

### 現場から変わらずの香港肯定論

香港で法人を設立し、早い時期から香港・華南地区に進出し製造業をしている経営者管理者の方々から、変わらず異口同音に「香港というインフラ」のメリットが強調されている。その方々に、香港で拠点を構える利点について尋ねると、「香港特別行政区の税制が安い点、金銭の取り扱いが容易で、通貨が米ドルとバググしている点、香港の法律と実際が合致して明確な点、国際的な人材が豊富な点」などがあげられ、中国本土より香港の方がビジネスを行う上で、税制面、法律面および通貨面のいずれにおいても優れており、安心感が得られるとのことである。それに加え、香港は、アジアの中でも有数の中継貿易基地、貨物輸送基地、国際部品調達基地、金融センター、自由マーケット、効率的な政府、中国ビジネスの窓口などさまざまな機能を併せ持っているところが指摘されている。こうしたすべてのハード機能とソフト機能を統合したトータルコストこそが、香港が上海や広東を凌ぐ強い競争力の源泉であると痛感させられているのである。アジアをみても香港のようなビジネスに関する自由度が高く、企業が大きく恩恵を受けられる地域は香港以外にない。

23 資料元は中国国際経済交流中心、粵港澳大湾区研究院「粵港澳大湾区研究報告」2017 年 6 月 29 日、中国深圳総合開発研究院 2017 年 7 月 10 日より。

図表8 2017年度世界経済自由度（総合ランキング）

順位	国・地域	指数	順位	国・地域	指数
1	香港	89.8	8	アラブ首長国連邦	76.9
2	シンガポール	88.6	9	アイルランド	76.7
3	ニュージーランド	83.7	10	チリ	76.5
4	スイス	81.5	10	台湾	76.5
5	オーストラリア	81.0	40	日本（▼前年22位）	69.6
6	エストニア	79.1	111	中国（△前年114位）	57.4
7	カナダ	78.5	143	インド（△前年123位）	52.6

資料：Index of Economic Freedom, Heritage Foundation（2017）<sup>24</sup>より加筆作成。

### 変わらず世界一の経済自由度

上述の香港政府の弛まぬ努力が形になるかのように、米政策研究機関ヘリテージ財団と経済紙ウォールストリートジャーナル（WSJ）が2017年に共同で発表した世界の経済自由度ランキングでは、香港は総合的に89.8点で23年連続世界一の座を維持していることが明らかとなった。中国へ返還後にもなお首位の座を維持している点が注目すべき点である（図表8）。調査は世界186カ国・地域を対象とし、貿易、ビジネス、投資、財産権保護の4大綱を軸に経済の自由度を指数化したものである。2位のシンガポールは88.6点で香港とは1.2ポイントの僅差で香港に迫る勢いであるが、香港の貿易や金融システムの自由放任度が高く評価されて、首位の座を見事に守っている。この結果に関して、ヘリテージ財団は香港について税率が低いことと、事業開始までにかかる時間が世界平均の半分であることを高く評価している。

### アジア中継拠点としての役割が増す

中国・香港・マカオによるグレーター・ベイ・エリアの巨大経済圏の形成があるように、今後も香港と中国は経済面においてますます関係を強化していくと考える。香港はさらなるビジネスの多様化、クロスボーダー化が進み、「世界の市場」として中国の市場開拓を強化するとともに、ASEAN地域との連携強化も進めていく。こうした中でも、香港は独自の機能を維持強化するとともに、華南地区の珠江デルタとの連携強化によって、新たな独自の機能を模索していくことになるであろう。特に中国一極集中から分散化を目指す外資企業は、中国だけでなくASEAN地域に進出しようとするときに香港を拠点として活動することが多くなってきている。香港政府によれば、外国企業が香港に設置する地域統括本部は増加傾向にあり、2017年に1413カ所となり過去最高となった<sup>25</sup>。2018年においてもさらに増加している傾向にある。来料加工貿易の進化からみられるように、当初、対中ビジネスの流れは「香港→華南→日米市場」であったが、2010年

<sup>24</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>25</sup> 香港政府統計署



代からは、「香港→華南→中国国内市場」という流れが加えられている。さらに、CEPA 協定や「汎珠江デルタ経済圏（9+2）」、「GBA」に加え、2016年の香港とASEANとの協定の正式な締結といった状況から、アジア域内のビジネス潮流が従来の流れに加え、「香港→華南→香港→アジア」という新たなビジネス潮流が胎動しはじめ、ボーダーレス化した変幻自在なビジネススキームが次々と生み出されていくことが期待される。このように、中国を中心とした貿易規模拡大とともに香港の中継貿易機能はますます重要さを増してきている。そして中国、アジアへ進出する際に香港を拠点とすることもますます重要な選択肢となっていくはずである。今後、日本企業にとっても中国やアジア諸国との未来を展望するときに、香港というアジアの拠点が存在するということは、非常に有益で力強い存在であることは間違いのないであろう。

### 参考文献

『ABC レポート：香港』各年版。

経済産業省調査報告書（2016）「電子商取引に関する市場調査」。

(<http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170424001/20170424001-2.pdf>)

吳淑儀（2013）「オフショア法人の活用について」『アジア研究所紀要』第40号、亜細亜大学アジア研究所。

吳淑儀（2013）「来料加工貿易と香港法人の活用についての事例研究」『経営論集』第49巻第1号、白桃書房。

関満博（2002）『世界の工場・中国華南と日本企業』新評論。

関満博（2004）『ベトナム南部に進出する日本企業』新評論。

関満博・吉田敬一編（1993）『中小企業と地域インキュベータ』新評論。

関満博・池部亮（2012）『増補新版ベトナム・市場経済化と日本企業』新評論。

常陸野ネストビル <https://hitachino.cc/topics/20160819.html>

日本経済新聞朝刊，2008年9月12日，2018年11月20日記事。

日本経済協会（2010）『中国経済データハンドブック』（各年版）日中経済協会。

日本貿易振興機構「調査レポート：香港」各年版。

みずほ銀行“Mizuno Consultancy Holdings”，p.10。

みずほ銀行“South China Asia Business Report” Vol.70。

みずほ銀行国際営業部（2010a）『Mizuho global news』，Vol.38。

みずほ銀行国際営業部（2010b）『Mizuho global news』，Vol.41。

“RIETI Discussion Paper 04-J-038”，独立行政法人経済産業研究所。

香港日本人商工会議所（2016）「香港・中国の事業環境に関するアンケート調査」香港日本人商工会議所。

香港ジェトロ レポート（2018）「香港・ASEAN FTA にかかる調査報告書」2018年3月。

中国国家外貨管理局ホームページ。

香港政府統計署ホームページ。

香港貿易發展局ホームページ。

香港ジェトロホームページ。

Heritage Foundation (<https://www.heritage.org/>)

Invest Hong Kong ([www.investhk.gov.hk](http://www.investhk.gov.hk))